

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第72期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 極東開発工業株式会社

【英訳名】 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長最高執行責任者 田 中 勝 志

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【電話番号】 西宮(0798)66 1000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 中 井 一 喜

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【電話番号】 西宮(0798)66 1003 財務部

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 中 井 一 喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	28,507	27,682	28,056	60,570	58,138
経常利益 (百万円)	1,133	998	1,442	2,275	2,369
中間(当期)純利益 (百万円)	577	440	603	963	1,910
純資産額 (百万円)	55,068	56,028	57,860	55,546	58,118
総資産額 (百万円)	84,893	83,501	82,379	87,300	87,234
1株当たり純資産額 (円)	1,952.49	1,989.45	1,365.70	1,968.86	1,372.80
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.55	15.58	14.26	32.42	43.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.22	15.47	14.23	32.04	43.17
自己資本比率 (%)	64.9	67.1	70.2	63.6	66.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,882	3,795	322	2,584	4,950
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	154	2,784	95	547	1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,006	3,571	195	2,809	3,688
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	13,683	9,825	12,697	12,370	12,661
従業員数 (名)	1,364	1,403	1,264	1,382	1,385
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	24,034	23,465	24,625	51,293	49,074
経常利益 (百万円)	1,033	1,049	1,437	2,073	2,363
中間(当期)純利益 (百万円)	647	618	1,114	1,111	2,164
資本金 (百万円)	11,888	11,899	11,899	11,892	11,899
発行済株式総数 (千株)	28,457	28,491	42,737	28,469	42,737
純資産額 (百万円)	54,035	55,242	57,617	54,640	57,264
総資産額 (百万円)	78,444	77,627	80,302	81,158	81,329
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	12.00	10.00
自己資本比率 (%)	68.9	71.2	71.8	67.3	70.4
従業員数 (名)	907	886	864	890	873

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 2 提出会社の平成17年3月期の1株当たり配当額12円は、創立50周年記念配当2円を含んでいます。
- 3 提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。
- 4 提出会社は、平成17年11月18日付で、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っています。
- 5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【事業の内容】

当社グループは、経営基盤を強化し、企業の発展と企業価値の向上を図るため、選択と集中による事業の再構築に鋭意取り組んでおり、特に本業である特装車事業と環境事業の強化・拡大に努めています。

このような中、経営資源を特装車事業、環境事業に集中するために、これらの事業とシナジー効果が薄い自動車販売事業およびソフトウェア事業について、平成18年4月に連結子会社2社（トヨタカローラ浪速株式会社及び株式会社ソフテック）の株式を譲渡し、事業から撤退しました。

また、当社グループは、立体駐車事業とコインパーキング事業を別々に運営していましたが、平成18年4月より駐車場に関する事業を統合し、子会社の極東開発パーキング株式会社で運営することとしました。

その結果、平成18年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社10社、持分法適用非連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなり、特装車事業、環境事業、不動産賃貸等事業の3事業を営むこととなりました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間（平成18年4月）において、次の会社を譲渡しました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	譲渡先
(連結子会社) トヨタカローラ浪速(株)	大阪市 浪速区	90	自動車販売	100.0	大阪トヨタ自動車(株)
(株)ソフテック	兵庫県 西宮市	40	不動産賃貸等	100.0	日本システム開発(株)
(持分法適用非連結子会社) 開発商事(株)	大阪市 浪速区	10	自動車販売	100.0 (100.0)	大阪トヨタ自動車(株)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
特装車事業	961
環境事業	260
不動産賃貸等事業	43
合計	1,264

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2 従業員数が当中間連結会計期間において121人減少していますが、その主な理由は、自動車販売事業を行っていましたがトヨタカローラ浪速株式会社の全株式を譲渡したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	864
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は健全なる単一組合であり、上部団体には加盟していません。

過去、労使間の紛争もなく協力の実をあげており、労使間に特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、企業業績の改善を背景とした設備投資の増加および雇用情勢の改善の兆しが見られ、個人消費も緩やかに回復するなど、堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは平成16年4月1日をスタートとする中期経営計画「Plan2004」（3カ年計画）の最終年度として、企業の発展と企業価値の向上をはかるため、諸施策を着実に実行し、業績の向上に努めました。なお、事業の選択と集中の一環として、平成18年4月1日付でトヨタカローラ浪速株式会社株式を全て譲渡し、自動車販売事業から撤退いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は前中間連結会計期間に比べ、売上高は、自動車販売事業撤退による減少がありましたものの、主力の特装車事業が大幅に増加したことにより、全体では374百万円（1%）増の28,056百万円となりました。経常利益は、特装車事業の売上高増加などにより443百万円（44%）増の1,442百万円となりました。中間純利益は、163百万円（37%）増の603百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概要は次のとおりであります。なお、前中間連結会計期間に特装車事業に含まれていました立体駐車事業は、当中間連結会計期間より不動産賃貸等事業に含めることとしたことから、事業セグメントごとの前中間連結会計期間との比較については、前中間連結会計期間の業績を当中間連結会計期間と同様の区分により換算した数値に基づき算出しています。

< 特装車事業 >

特装車事業につきましては、国内におけるディーゼル車の排気ガス規制の強化による都市部を中心とした需要の回復への対応や中国現地生産が好調に推移したことなどにより国内、海外の売上はともに増加いたしました。

以上により、特装車事業の売上高は3,174百万円（16%）増加して22,535百万円となり、営業利益は、368百万円（40%）増加して1,285百万円となりました。

< 環境事業 >

環境事業は、継続的な営業努力と市況にやや回復の兆しが見え始めたこともあり、受注につきましては4,458百万円（126%）増加して7,991百万円となりました。

売上高は、前連結会計年度ならびに前々連結会計年度のプラント建設の受注が低迷した影響により、68百万円（2%）減少して2,779百万円となりました。営業損益は、コストダウン等によりやや改善したものの、37百万円の損失となりました。

< 不動産賃貸等事業 >

不動産賃貸等事業は、コインパーキング事業は引き続き増加しましたが、旧相模工場の売却に伴い賃貸物件が減少した影響で、売上高はほぼ横ばいの2,970百万円となりました。営業利益は12百万円（4%）減の338百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首残高に比べて35百万円増加して12,697百万円となりました。

その主な内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、322百万円(前年同期比 3,472百万円)となりましたが、これは、税金等調整前中間純利益の計上があったものの、売上債権の増加や法人税等の支払があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、95百万円(前年同期比+2,689百万円)となりました。これは、関係会社株式の売却による収入があったものの、固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、195百万円(前年同期比+3,376百万円)となりました。これは、配当金の支払があったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	22,535	+ 16.4
環境事業	2,779	2.4
不動産賃貸等事業	2,741	+0.0
合計	28,056	+ 12.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 前年同期比につきましては、従来特装車事業に含まれていました立体駐車事業を不動産賃貸等事業に組替えて算出しています。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	23,794	+ 37.1	5,705	+ 23.7
環境事業	7,991	+ 126.2	8,510	+ 274.1
不動産賃貸等事業	2,748	11.0	2,041	4.9
合計	34,534	+ 44.1	16,257	+ 79.9

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 前年同期比につきましては、従来特装車事業に含まれていました立体駐車事業を不動産賃貸等事業に組替えて算出しています。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	22,535	+ 16.4
環境事業	2,779	2.4
不動産賃貸等事業	2,741	+ 0.0
合計	28,056	+ 12.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 前年同期比につきましては、自動車販売事業を除き、従来特装車事業に含まれていました立体駐車事業を不動産賃貸等事業に組替えて算出しています。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等はありません。

なお、以下の契約については契約内容を一部変更しました。

総販売店契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社	自走式高所作業車	日本国内での販売・ アフターサービス・ 部品供給	J L G インダストリー社	アメリカ	自 平成5年7月28日 至 平成19年7月27日

(注) 契約期間が平成18年7月27日付をもって終了となっておりましたが、契約期間を1年延長して上記のとおりいたしました。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、新規製品、新技術の開発、既開発製品の改良を主体とし、当社及び連結子会社の極東開発パーキング株式会社が担当して行っています。

当社の研究開発において、新規製品、新技術の開発は主として技術本部が担当し、既に商品化している製品の改良開発、シリーズ拡大などは各工場及び環境事業部及び極東開発パーキング株式会社が単独もしくは技術本部と共同で行っています。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、437百万円であります。

<特装車事業>

特装車事業では、当社において、物流、荷役、環境保全に注力し、流通コストの低減、省力化、安全性や操作性の向上に貢献できる製品の開発・改良・シリーズの拡大など商品力の強化に取り組んでいます。

当中間連結会計期間に開発が完了した主な製品は、

- ・ 中国市場向けミキサー車のシリーズ化として開発した、規定積載量4.8m³「ミキサー車E A 1 4 8」
- ・ 国内最大級の積載量及びダンプ能力を有し、且つ一般道走行可能な「36トンダンプセミトレーラ3軸車」
- ・ 消防車用梯子を運搬する装置のシリーズ製品として、梯子2台積み「ラダーリフト装置」
- ・ 天蓋開口が広く、且つ狭いスペースで開閉ができる、スライド式ハの字天蓋を装着した「大型リヤダンプ」
- ・ 18m級ブーム及び4.75Bチューブを搭載した、新型スクイーズ式「コンクリートポンプ車PH55-18」

また、当中間連結会計期間における産業財産権の出願件数は14件で、研究開発費の総額は348百万円です。

<環境事業>

環境事業では、当社において、地球規模で叫ばれている環境保全・リサイクル化の観点から、益々重要となる廃棄物処理のトータルシステムの構築を目指し、資源ごみの選別装置、RDF（ごみ固形燃料化）装置、炭化装置、廃棄物ガス化溶融炉などの技術開発・改良に取り組んでいます。

当中間連結会計期間における産業財産権の出願件数は2件で、研究開発費の総額は81百万円です。

<不動産賃貸等事業>

不動産賃貸等事業では、極東開発パーキング株式会社において、集合住宅向立体駐車装置のシリーズ化・改良・開発を行っています。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は6百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
提出会社 横浜工場	神奈川県 大和市	特装車事業	製缶設備		94		0	94	

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,950,672
計	170,950,672

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,737,668	42,737,668	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	42,737,668	42,737,668		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条の20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数 (注) 1	2,550個	2,445個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1、2	382,500株	366,750株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 3、6	515円	同左
新株予約権の行使請求期間	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注) 6	発行価格 515円 資本組入額 258円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権の数および新株予約権の目的たる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権の数および新株予約権の目的たる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じています。

- 2 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 4 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
- 5 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
- 6 平成17年11月18日付で当社普通株式1株を1.5株に株式分割いたしました。これにより新株予約権行使時の払込金額は515円に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は515円及び258円にそれぞれ調整されています。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数 (注) 1	10,253個	10,247個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1、2	1,537,950株	1,537,050株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 3、6	1,051円	同左
新株予約権の行使請求期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注) 6	発行価格 1,051円 資本組入額 526円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権の数および新株予約権の目的たる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権の数および新株予約権の目的たる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じています。

- 2 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 4 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
- 5 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
- 6 平成17年11月18日付で当社普通株式1株を1.5株に株式分割いたしました。これにより新株予約権行使時の払込金額は1,051円に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は1,051円及び526円にそれぞれ調整されています。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	42,737,668	-	11,899	-	11,718

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,440	5.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,874	4.38
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,799	4.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,500	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託みなと銀行口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,498	3.50
宮原 幾 男	東京都目黒区	1,187	2.77
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,012	2.36
極東開発共栄会	兵庫県西宮市甲子園口6-1-45	849	1.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 トヨタ自動車口	東京都港区浜松町2-11-3	837	1.95
エスジーエスエスエスジーピーティールクス (常任代理人香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	821	1.92
計		13,821	32.34

- (注) 1 住所欄の()書きは、常任代理人の住所を記載しています。
- 2 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーより平成17年5月13日付で提出された大量保有報告書変更報告書により、平成17年4月30日現在、同社が994千株(3.49%)所有している旨の報告を受けていますが当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
- 3 シュローダー投信投資顧問株式会社より平成18年10月13日付で提出された大量保有報告書変更報告書により、平成18年9月30日現在、シュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッドが2,593千株(6.07%)所有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
- 4 日興シティグループ証券株式会社より平成18年11月9日付で提出された大量保有報告書変更報告書により、平成18年10月31日現在、同社が464千株(1.09%)、日興アセットマネジメント株式会社が628千株(1.47%)を共同保有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
- 5 信託業務に係る株式数は確認できません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 42,286,800	422,868	同上
単元未満株式	普通株式 80,268		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,737,668		
総株主の議決権		422,868	

(注) 普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれています。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 極東開発工業株式会社	兵庫県西宮市甲子園口 6 1 45	370,600		370,600	0.9
計		370,600		370,600	0.9

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,054	1,007	947	913	926	971
最低(円)	994	941	836	822	835	884

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び第71期中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)並びに当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び第72期中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有恒監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		4,993		5,091		5,030		
2 受取手形及び売掛金	2 5	25,104		24,260		25,290		
3 有価証券		4,901		7,606		7,701		
4 たな卸資産		6,179		6,421		6,746		
5 前払費用		194		147		67		
6 繰延税金資産		755		849		766		
7 その他		331		167		376		
貸倒引当金		178		165		194		
流動資産合計		42,281	50.6	44,378	53.9	45,784	52.5	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物	2	15,609		13,311		15,162		
(2) 機械装置及び 運搬具		1,758		1,793		1,755		
(3) 土地	2	13,413		12,819		13,310		
(4) 建設仮勘定		126		58		83		
(5) その他		295	31,203	327	28,310	285	30,598	
2 無形固定資産								
(1) のれん				148				
(2) その他		533	533	355	504	533	533	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		5,847		5,902		6,761		
(2) 長期貸付金		105		42		93		
(3) 長期前払費用		1,168		1,032		1,096		
(4) 繰延税金資産		327		330		336		
(5) その他		2,155		1,999		2,125		
貸倒引当金		122	9,482	120	9,186	96	10,318	
固定資産合計			41,219	49.4	38,000	46.1	41,450	47.5
資産合計			83,501	100.0	82,379	100.0	87,234	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		10,526		10,329		10,965	
2	2	3,010				3,000	
3	2	23		1,000		1,028	
4		621		1,096		1,058	
5		133		209		329	
6		2,032		2,051		2,036	
7		453		534		410	
8		1,408		796		1,113	
		18,209	21.8	16,017	19.5	19,942	22.9
固定負債							
1	2	1,102				86	
2		14		7		7	
3	2	4,263		4,339		4,307	
4		1,865		1,676		1,837	
5		285		241		303	
6		1,287		1,835		2,205	
7	2	444		401		427	
		9,263	11.1	8,501	10.3	9,174	10.5
		27,472	32.9	24,519	29.8	29,116	33.4
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		11,899	14.3			11,899	13.6
資本剰余金							
		11,718	14.0			11,718	13.4
利益剰余金							
		31,314	37.5			32,604	37.4
その他有価証券 評価差額金							
		1,524	1.8			2,105	2.4
為替換算調整勘定							
		4	0.0			138	0.2
自己株式							
		432	0.5			349	0.4
		56,028	67.1			58,118	66.6
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		83,501	100.0			87,234	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				11,899	14.4		
2 資本剰余金				11,718	14.2		
3 利益剰余金				32,910	40.0		
4 自己株式				320	0.4		
株主資本合計				56,208	68.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,534	1.9		
2 繰延ヘッジ損益				0	0.0		
3 為替換算調整勘定				118	0.1		
評価・換算差額等 合計				1,652	2.0		
純資産合計				57,860	70.2		
負債純資産合計				82,379	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			27,682	100.0		28,056	100.0		58,138	100.0
売上原価			21,749	78.6		22,105	78.8		45,917	79.0
売上総利益			5,932	21.4		5,951	21.2		12,220	21.0
販売費及び一般管理費	1		4,807	17.3		4,361	15.5		9,524	16.4
営業利益			1,124	4.1		1,589	5.7		2,696	4.6
営業外収益										
1 受取利息		9			20			17		
2 受取配当金		41			44			49		
3 証券化匿名 組合分配金		25						25		
4 投資信託分配金		0			6			0		
5 社宅賃貸料		9			5			20		
6 団体生命保険配当金		0						14		
7 雑収入		35	120	0.4	38	115	0.4	90	219	0.4
営業外費用										
1 支払利息		56			41			104		
2 手形売却損		19			19			38		
3 たな卸資産廃却損		27			84			108		
4 生産体制整備費用		3			1			8		
5 持分法による 投資損失		79			58			157		
6 雑支出		61	247	0.9	58	263	1.0	129	546	0.9
経常利益			998	3.6		1,442	5.1		2,369	4.1
特別利益										
1 固定資産売却益	2	0			0			1,628		
2 貸倒引当金戻入益		5			15			0		
3 投資有価証券売却益		158						158		
4 関係会社株式売却益					227					
5 ゴルフ会員権 貸倒引当金戻入益								34		
6 その他			164	0.6		242	0.9	21	1,843	3.2
特別損失										
1 固定資産処分損		17			14			69		
2 投資有価証券売却損								12		
3 投資有価証券評価損					7					
4 早期退職優遇金		6						18		
5 ゴルフ会員権評価損		2						28		
6 ゴルフ会員権 貸倒引当金繰入損		0								
7 ガス化溶融施設 特別研究費								297		
8 減損損失	3	140			32			140		
9 創立50周年記念費用		119						119		
10 その他		15	302	1.1	7	62	0.2	29	717	1.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			859	3.1		1,622	5.8		3,495	6.0
法人税、住民税 及び事業税		581			1,072			1,248		
法人税等調整額		161	419	1.5	53	1,019	3.6	336	1,585	2.7
中間(当期)純利益			440	1.6		603	2.2		1,910	3.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			11,711		11,711
資本剰余金増加高					
ストックオプション行使		7	7	7	7
資本剰余金 中間期末(期末)残高			11,718		11,718
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			31,208		31,208
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		440	440	1,910	1,910
利益剰余金減少高					
1 配当金		197		338	
2 役員賞与		50		50	
3 自己株式処分差損		87	335	125	514
利益剰余金 中間期末(期末)残高			31,314		32,604

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,899	11,718	32,604	349	55,873
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			211		211
役員賞与(注)			69		69
中間純利益			603		603
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分			13	30	16
新規連結による減少高			3		3
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			305	28	334
平成18年9月30日残高(百万円)	11,899	11,718	32,910	320	56,208

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,105		138	2,244	58,118
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					211
役員賞与(注)					69
中間純利益					603
自己株式の取得					1
自己株式の処分					16
新規連結による減少高					3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	571	0	20	592	592
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	571	0	20	592	257
平成18年9月30日残高(百万円)	1,534	0	118	1,652	57,860

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		859	1,622	3,495
2 減価償却費		715	670	1,511
3 減損損失		140	32	140
4 連結調整勘定償却額		8		8
5 のれん償却額			19	
6 退職給付引当金及び役員 退職慰労引当金の増減額		6	95	8
7 未払賞与の増減額		17	67	20
8 製品保証引当金の増減額		107	124	64
9 貸倒引当金の増減額		5	17	15
10 受取利息及び受取配当金		50	64	67
11 支払利息		56	41	104
12 その他の営業外収益		70	50	173
13 その他の営業外費用		253	171	753
14 持分法による投資損益		79	58	157
15 有価証券等評価損益		2	7	28
16 有価証券等売却損益		158	227	145
17 固定資産売却損益		0	0	1,628
18 固定資産除却損		17	12	69
19 売上債権の増減額		3,352	1,534	3,039
20 棚卸資産の増減額		578	121	1,229
21 未収入金・前払費用等の 増減額		21	7	69
22 その他資産の増減額		1,282	72	1,188
23 仕入債務の増減額		1,766	200	1,339
24 割引手形の増減額		5	381	10
25 未払金・未払費用等の 増減額		42	126	12
26 その他負債の増減額		82	27	55
27 未払消費税等の増減額		336	120	140
28 役員賞与の支払額		50	69	50
小計		3,957	1,360	5,929
29 利息及び配当金の受取額		50	46	66
30 利息の支払額		21	4	36
31 その他の営業外収益の 受取額		251	49	334
32 その他の営業外費用の 支払額		211	94	885
33 法人税等の支払額		230	1,033	459
営業活動による キャッシュ・フロー		3,795	322	4,950

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券等の取得に よる支出		921	305	1,212
2 有価証券等の売却に よる収入		263	59	566
3 固定資産の取得による 支出		2,459	783	2,949
4 固定資産の売却による 収入		16	1	2,247
5 連結の範囲の変更を伴う 関係会社株式の売却によ る収入			841	
6 長期貸付金の実行に よる支出		2	0	7
7 長期貸付金の回収に よる収入		319	91	336
投資活動による キャッシュ・フロー		2,784	95	1,019
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		3,140		3,150
2 長期借入金の返済に よる支出		11		22
3 株式の発行による収入		15		15
4 自己株式の取得による 支出		393	1	396
5 自己株式の売却による 収入		154	16	202
6 配当金の支払額		196	211	337
財務活動による キャッシュ・フロー		3,571	195	3,688
現金及び現金同等物に 係る換算差額		15	4	48
現金及び現金同等物の 増減額		2,545	27	291
現金及び現金同等物の 期首残高		12,370	12,661	12,370
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加高			7	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,825	12,697	12,661

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は11社であり、主要な連結子会社は、トヨタカローラ浪速(株)、(株)極東開発東北、極東特装販売(株)、極東サービスエンジニアリング(株)、極東サービスエンジニアリング中部(株)、極東サービスエンジニアリング北海道(株)、(株)エフ・イ・イ、(株)ソフテック、(株)エフ・イ・テック、極東サービスエンジニアリング西日本(株)、極東開発(昆山)機械有限公司であります。非連結子会社は開発商事(株)、振興自動車(株)、極東特装車貿易(上海)有限公司であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社は10社であり、主要な連結子会社は、(株)極東開発東北、極東特装販売(株)、極東サービスエンジニアリング(株)、極東サービスエンジニアリング中部(株)、極東サービスエンジニアリング北海道(株)、(株)エフ・イ・イ、(株)エフ・イ・テック、極東サービスエンジニアリング西日本(株)、極東開発パーキング(株)、極東開発(昆山)機械有限公司であります。非連結子会社は振興自動車(株)及び極東特装車貿易(上海)有限公司であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった極東開発パーキング(株)は重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。また、従来連結子会社であったトヨタカローラ浪速(株)及び(株)ソフテックは、保有株式売却に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しています。</p>	<p>連結子会社は11社であり、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。非連結子会社は開発商事(株)、振興自動車(株)、極東特装車貿易(上海)有限公司及び極東開発パーキング(株)の4社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社は、開発商事(株)、振興自動車(株)、極東特装車貿易(上海)有限公司の3社であり、持分法適用の非連結関連会社は(株)クリーンステージの1社であります。</p> <p>なお、極東特装車貿易(上海)有限公司の中間決算日は中間連結決算日と異なりますが、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社は、振興自動車(株)、極東特装車貿易(上海)有限公司の2社であり、持分法適用の非連結関連会社は(株)クリーンステージの1社であります。</p> <p>なお、極東特装車貿易(上海)有限公司の中間決算日は中間連結決算日と異なりますが、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった開発商事(株)は、保有株式売却に伴い、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しています。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社は、開発商事(株)、振興自動車(株)、極東特装車貿易(上海)有限公司の3社であり、持分法適用の非連結関連会社は(株)クリーンステージの1社であります。</p> <p>なお、極東特装車貿易(上海)有限公司の決算日は連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>また、持分法を適用していない非連結子会社は極東開発パーキング(株)の1社であり、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、極東開発(昆山)機械有限公司であり、中間決算日は6月30日であります。なお3ヶ月間の連結会社間取引は、金額的に重要なものについてのみ調整を行うこととしています。	同左	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、極東開発(昆山)機械有限公司であり、決算日は12月31日であります。なお3ヶ月間の連結会社間取引は、金額的に重要なものについてのみ調整を行うこととしています。
(4) 会計処理基準に関する事項			
a) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
イ) 有価証券	満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています) 時価のないもの 同左	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています) 時価のないもの 同左
ロ) たな卸資産			
商品	個別法による原価法によっています。	同左	同左
原材料及び仕掛品	総平均法による原価法によっています。	同左	同左
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法によっています。	同左	同左
b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産については、建物は定額法によっており、その他は定率法によっています。 ただし、在外連結子会社については全て定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 4～17年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
c) 重要な引当金の計上基準	無形固定資産については、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売用ソフトウェアについては販売利用可能期間(3年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しています。	無形固定資産については、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しています。	無形固定資産については、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売用ソフトウェアについては販売利用可能期間(3年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しています。
イ) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。	同左	同左
ロ) 製品保証引当金	連結財務諸表提出会社における製品のアフターサービス費及び無償修理費に備えるため、過去の実績に基づき当中間期負担額を計上しています。	同左	連結財務諸表提出会社における製品のアフターサービス費及び無償修理費に備えるため、過去の実績に基づき当期負担額を計上しています。
ハ) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。
二) 役員退職慰労引当金	役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。	同左	役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
d) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>
e) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
f) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 振当処理の要件を満たしている為替予約等については、全額振当処理を行っています。 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段為替予約 ヘッジ対象外貨建金銭債務</p> <p>b ヘッジ手段金利スワップ ヘッジ対象手形割引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、実需の範囲内に、また金利スワップについては、手形割引残高の範囲内に限定しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
g) その他の中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 イ) 収益及び費用の計上基準 ロ) 消費税等の会計処理 (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利も含めた相場変動幅すべてをその評価対象に含めています。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しています。 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約及び金利スワップ取引の管理は、連結財務諸表提出会社の財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
	連結財務諸表提出会社における売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上の環境事業プラント工事については、工事進行基準を採用しています。	同左	同左
	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	同左	同左
	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日)を適用しています。これにより税金等調整前中間純利益は140百万円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は57,861百万円であります。 また、前中間連結会計期間において「資産の部」の「その他」に含めて表示していました「繰延ヘッジ損失」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しています。なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ損失について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は6百万円あります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月 31日)を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は140百万円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めて表示していました「営業権」は当中間連結会計期間より「のれん」として独立科目表示しています。なお、前中間連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「営業権」は164百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において特別損失に表示していました「早期退職優遇金」および「ゴルフ会員権貸倒引当金繰入損」は金額が僅少なため、当中間連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当中間連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「早期退職優遇金」は2百万円、「ゴルフ会員権貸倒引当金繰入損」は2百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「連結調整勘定償却額」および「減価償却費」に含めて表示していました「営業権償却額」は当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しています。なお、前中間連結会計期間の「減価償却額」に含まれる「営業権償却額」は5百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額	19,414百万円	17,576百万円	19,006百万円
2 担保資産及び担保付債務	担保に供する資産 売掛金 1,561百万円 土地 1,471百万円 建物 4,710百万円 計 7,743百万円 担保付債務 短期借入金 3,010百万円 1年以内返済予定の長期借入金 23百万円 長期借入金 102百万円 長期預り保証金 4,153百万円 その他 279百万円 計 7,569百万円	担保に供する資産 売掛金 百万円 土地 749百万円 建物 3,053百万円 計 3,803百万円 担保付債務 短期借入金 百万円 1年以内返済予定の長期借入金 百万円 長期借入金 百万円 長期預り保証金 4,213百万円 その他 209百万円 計 4,423百万円	担保に供する資産 売掛金 1,465百万円 土地 1,471百万円 建物 4,569百万円 計 7,505百万円 担保付債務 短期借入金 3,000百万円 1年以内返済予定の長期借入金 28百万円 長期借入金 86百万円 長期預り保証金 4,183百万円 その他 245百万円 計 7,543百万円
3 保証債務			
(1) ㈱クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務	4,600百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)	4,435百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)	4,600百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)
(2) ㈱クリーンステージの私募債発行に対する保証債務	600百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)	708百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)	755百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)
(3) 開発商事㈱の銀行借入金に対する保証債務	430百万円	百万円	440百万円
(4) 提出会社製品販売先のリース会社等の有するリース債権に対する保証債務	45百万円	37百万円	43百万円
	計 5,675百万円	計 5,181百万円	計 5,838百万円
4 受取手形割引高	2,085百万円	2,451百万円	2,069百万円
5 中間連結会計期間末残高に含まれる中間連結会計期間末日満期手形		中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれています。 受取手形 396百万円	

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
1 販売費及び一般管理費	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,973百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>453百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,973百万円	減価償却費	184百万円	製品保証引当金繰入額	453百万円	退職給付引当金繰入額	152百万円	連結調整勘定償却額	8百万円	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,893百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>534百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>38百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,893百万円	減価償却費	131百万円	製品保証引当金繰入額	534百万円	退職給付引当金繰入額	84百万円	貸倒引当金繰入額	38百万円	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>4,017百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>410百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	4,017百万円	減価償却費	372百万円	製品保証引当金繰入額	410百万円	退職給付引当金繰入額	241百万円	貸倒引当金繰入額	45百万円	連結調整勘定償却額	8百万円
従業員給料手当	1,973百万円																																		
減価償却費	184百万円																																		
製品保証引当金繰入額	453百万円																																		
退職給付引当金繰入額	152百万円																																		
連結調整勘定償却額	8百万円																																		
従業員給料手当	1,893百万円																																		
減価償却費	131百万円																																		
製品保証引当金繰入額	534百万円																																		
退職給付引当金繰入額	84百万円																																		
貸倒引当金繰入額	38百万円																																		
従業員給料手当	4,017百万円																																		
減価償却費	372百万円																																		
製品保証引当金繰入額	410百万円																																		
退職給付引当金繰入額	241百万円																																		
貸倒引当金繰入額	45百万円																																		
連結調整勘定償却額	8百万円																																		
2 固定資産売却益			<p>固定資産売却益の内訳は、土地1,628百万円、その他0百万円であります。</p>																																
3 減損損失	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失140百万円を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>青森県八戸市他(5件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行なっています。その結果、時価が下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は土地137百万円、建物3百万円あります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地・建物	青森県八戸市他(5件)	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失32百万円を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県八戸市他(2件)</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地・建物</td> <td>静岡県伊東市</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行なっています。その結果、時価が下落している遊休資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また売却予定資産については正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は土地30百万円、建物2百万円あります。なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	青森県八戸市他(2件)	23	売却予定資産	土地・建物	静岡県伊東市	9	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失140百万円を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>青森県八戸市他(5件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行なっています。その結果、時価が下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は土地137百万円、建物3百万円あります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地・建物	青森県八戸市他(5件)								
用途	種類	場所																																	
遊休資産	土地・建物	青森県八戸市他(5件)																																	
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																
遊休資産	土地	青森県八戸市他(2件)	23																																
売却予定資産	土地・建物	静岡県伊東市	9																																
用途	種類	場所																																	
遊休資産	土地・建物	青森県八戸市他(5件)																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	42,737,668			42,737,668

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	402,136	1,221	32,732	370,625

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,221株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション行使に伴う減少 32,550株

単元未満株式の売渡しによる減少 182株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	211	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	211	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額の関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額の関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額の関係
現金及び預金勘定 4,993百万円 有価証券勘定 4,901百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 70百万円	現金及び預金勘定 5,091百万円 有価証券勘定 7,606百万円	現金及び預金勘定 5,030百万円 有価証券勘定 7,701百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 70百万円
現金及び現金同等物 9,825百万円	現金及び現金同等物 12,697百万円	現金及び現金同等物 12,661百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,583</td> <td>807</td> <td>775</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>612</td> <td>379</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,195</td> <td>1,187</td> <td>1,008</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,583	807	775	工具器具及び備品	612	379	232	合計	2,195	1,187	1,008	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,727</td> <td>1,101</td> <td>626</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>403</td> <td>256</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,131</td> <td>1,358</td> <td>773</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,727	1,101	626	工具器具及び備品	403	256	146	合計	2,131	1,358	773	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,806</td> <td>1,078</td> <td>727</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>628</td> <td>435</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,434</td> <td>1,513</td> <td>920</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,806	1,078	727	工具器具及び備品	628	435	192	合計	2,434	1,513	920
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,583	807	775																																															
工具器具及び備品	612	379	232																																															
合計	2,195	1,187	1,008																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,727	1,101	626																																															
工具器具及び備品	403	256	146																																															
合計	2,131	1,358	773																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,806	1,078	727																																															
工具器具及び備品	628	435	192																																															
合計	2,434	1,513	920																																															
<p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>410百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>597百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,008百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	410百万円	1年超	597百万円	合計	1,008百万円	<p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>422百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>773百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	350百万円	1年超	422百万円	合計	773百万円	<p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>920百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	418百万円	1年超	501百万円	合計	920百万円																														
1年内	410百万円																																																	
1年超	597百万円																																																	
合計	1,008百万円																																																	
1年内	350百万円																																																	
1年超	422百万円																																																	
合計	773百万円																																																	
1年内	418百万円																																																	
1年超	501百万円																																																	
合計	920百万円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>223百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。</p>	支払リース料	223百万円	減価償却費相当額	223百万円	<p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>229百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	229百万円	減価償却費相当額	229百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>477百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>477百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	477百万円	減価償却費相当額	477百万円																																				
支払リース料	223百万円																																																	
減価償却費相当額	223百万円																																																	
支払リース料	229百万円																																																	
減価償却費相当額	229百万円																																																	
支払リース料	477百万円																																																	
減価償却費相当額	477百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式 債券 その他	2,300	4,870	2,569
合計	2,300	4,870	2,569

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

F F F

4,901百万円

非上場株式

400百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

395百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式 債券 その他	2,236	4,823	2,587
	182	180	1
合計	2,419	5,004	2,585

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

F F F

7,606百万円

非上場株式

382百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

515百万円

前連結会計年度(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式 債券 その他	2,059	5,607	3,548
合計	2,059	5,607	3,548

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

F F F

7,701百万円

非上場株式

398百万円

(3) 子会社株式及び関連会社株式

573百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成18年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,829	2,847	2,733	1,271	27,682		27,682
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3			238	241	(241)	
計	20,832	2,847	2,733	1,509	27,923	(241)	27,682
営業費用	19,913	2,959	2,769	1,161	26,803	(246)	26,557
営業利益 (又は営業損失)	918	111	36	348	1,119	5	1,124

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) 特装車事業.....ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車・立体駐車装置等の製造販売およびアフターサービス
- (2) 環境事業.....リサイクルプラザ・リサイクルセンター・廃棄物ガス化溶融施設・RDF(ごみ固形燃料化)施設・最終処分場浸出水処理施設等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (3) 自動車販売事業.....トヨタ系自動車・輸入車(VW車)・中古車の販売およびアフターサービス、損害保険代理業
- (4) 不動産賃貸等事業.....不動産の賃貸、コインパーキング事業、損害保険代理業、コンピュータソフトウェアの開発および販売

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,535	2,779	2,741	28,056		28,056
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		229	229	(229)	
計	22,535	2,779	2,970	28,286	(229)	28,056
営業費用	21,250	2,817	2,631	26,699	(232)	26,467
営業利益 (又は営業損失)	1,285	37	338	1,586	3	1,589

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) 特装車事業.....ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車等の製造販売およびアフターサービス
- (2) 環境事業.....リサイクルプラザ・リサイクルセンター・廃棄物ガス化溶融施設・RDF(ごみ固形燃料化)施設・最終処分場浸出水処理施設等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (3) 不動産賃貸等事業.....不動産の賃貸、コインパーキング事業、立体駐車装置等の製造販売およびアフターサービス、損害保険代理業

3 平成18年4月1日付で自動車販売事業を構成していたトヨタカローラ浪速株式会社の全株式を譲渡しましたので、当中間連結会計期間においては自動車販売事業セグメントがなくなっています。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,294	7,558	5,804	2,481	58,138		58,138
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5			481	487	(487)	
計	42,300	7,558	5,804	2,962	58,626	(487)	58,138
営業費用	40,477	7,348	5,810	2,303	55,940	(497)	55,442
営業利益(又は営業損失)	1,823	209	5	658	2,686	10	2,696

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) 特装車事業.....ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車・立体駐車装置等の製造販売およびアフターサービス
- (2) 環境事業.....リサイクルプラザ・リサイクルセンター・廃棄物ガス化溶融施設・RDF(ごみ固形燃料化)施設・最終処分場浸出水処理施設等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (3) 自動車販売事業.....トヨタ系自動車・輸入車(VW車)・中古車の販売およびアフターサービス、損害保険代理業
- (4) 不動産賃貸等事業.....不動産の賃貸、コインパーキング事業、損害保険代理業、コンピュータソフトウェアの開発および販売

(事業区分の方法の変更)

従来、立体駐車事業は特装車事業に含まれていましたが、当中間連結会計期間より駐車装置の類似性に考慮し、コインパーキング事業と同じ不動産賃貸等事業に含めて表示することに変更しました。この結果、前中間連結会計期間と同様の区分によった場合に比べ、特装車事業の売上高は、1,572百万円減少し、営業利益は23百万円減少しており、不動産賃貸等事業の売上高は1,565百万円増加し、営業利益は23百万円増加しています。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,360	2,847	2,733	2,740	27,682		27,682
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0			235	236	(236)	
計	19,361	2,847	2,733	2,976	27,918	(236)	27,682
営業費用	18,444	2,959	2,769	2,625	26,798	(241)	26,557
営業利益 (又は営業損失)	916	111	36	350	1,119	5	1,124

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,073	7,558	5,804	5,702	58,138		58,138
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0			476	476	(476)	
計	39,073	7,558	5,804	6,178	58,615	(476)	58,138
営業費用	37,254	7,348	5,810	5,516	55,929	(487)	55,442
営業利益 (又は営業損失)	1,819	209	5	662	2,686	10	2,696

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しました。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しました。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しました。

(子会社の企業結合関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要
 - (1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容
 - 結合企業 大阪トヨタ自動車株式会社 自動車販売事業
 - 被結合企業 トヨタカローラ浪速株式会社 自動車販売事業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
 - 特装車事業及び環境事業とのシナジー効果が薄い自動車販売事業から撤退し、経営資源を特装車事業と環境事業に集中するため
 - (3) 企業結合日
 - 平成18年4月1日
 - (4) 法的形式を含む企業結合の概要
 - トヨタカローラ浪速株式会社の全株式を大阪トヨタ自動車株式会社に譲渡
2. 実施した会計処理の概要
 - 関係会社株式の譲渡益を特別利益に計上
3. 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称
 - 自動車販売事業
4. 当該中間連結会計期間中の中間連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額
 - 平成18年4月1日を企業結合日としているため、中間連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,989円45銭	1株当たり純資産額 1,365円70銭	1株当たり純資産額 1,372円80銭
1株当たり中間純利益 15円58銭	1株当たり中間純利益 14円26銭	1株当たり当期純利益 43円46銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 15円47銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 14円23銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 43円17銭
	当社は、平成17年11月18日付で普通 株式1株につき1.5株の株式分割を 行っています。当該株式分割が前期 首に行われたと仮定した場合の前中 間連結会計期間における1株当たり 情報については、以下のとおりとな ります。	当社は、平成17年11月18日付で普通 株式1株につき1.5株の株式分割を 行っています。当該株式分割が前期 首に行われたと仮定した場合の前連 結会計年度における1株当たり情報 については、以下のとおりとなりま す。
	1株当たり純資産額 1,326円30銭	1株当たり純資産額 1,312円57銭
	1株当たり中間純利益 10円39銭	1株当たり当期純利益 21円62銭
	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 10円31銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 21円36銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	440	603	1,910
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			69
(うち、利益処分による 役員賞与金) (百万円)			69
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円)	440	603	1,840
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,267	42,349	42,353
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
普通株式増加数 (千株)	198	68	283
(うち、新株予約権)(千株)	198	68	283
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 1,058,700株 これらの詳細について は、第4提出会社の状 況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 に記載のとおりです。	新株予約権 潜在株式の数 1,537,950株 これらの詳細について は、第4提出会社の状 況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 に記載のとおりです。	新株予約権 潜在株式の数 1,577,550株 これらの詳細について は、第4提出会社の状 況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

当社は、平成17年 8月30日開催の当社取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしています。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成17年11月18日付をもって平成17年 9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を 1株につき1.5株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 14,245,889 株
- 3 配当起算日 平成17年10月 1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,301円66銭	1株当たり純資産額 1,326円30銭	1株当たり純資産額 1,312円57銭
1株当たり中間純利益 13円70銭	1株当たり中間純利益 10円39銭	1株当たり当期純利益 21円62銭
潜在株式調整後 1株 当たり中間純利益 13円49銭	潜在株式調整後 1株 当たり中間純利益 10円31銭	潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益 21円36銭

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

当社グループは、平成18年 4月 1日付で連結子会社であるトヨタカローラ浪速株式会社の全株式を譲渡いたしました。

1 譲渡の理由

当社グループは、平成16年 4月をスタートとする中期経営計画「Plan 2004」のもと、経営基盤を強化し、企業の発展と企業価値の向上を図るため、選択と集中による事業の再構築に鋭意取り組んでおり、特に本業である特装車事業と環境事業の強化・拡大に努めております。

このような中、これらの事業とシナジー効果が薄い自動車販売事業から撤退し、経営資源を特装車事業、環境事業に集中するため、この度トヨタカローラ浪速株式会社の全株式を大阪トヨタ自動車株式会社に譲渡いたしました。

2 譲渡した連結子会社の概要(平成18年 3月31日現在)

- (1) 商号 トヨタカローラ浪速株式会社
- (2) 代表者 代表取締役社長 大前 勇
- (3) 所在地 大阪市浪速区敷津西一丁目 1番 2号
- (4) 設立年月日 昭和36年 4月 7日
- (5) 事業の内容 自動車小売業
- (6) 決算期 3月31日
- (7) 従業員数 150名
- (8) 事業所 本社(大阪市浪速区)他
- (9) 資本の額 90百万円
- (10) 総資産 5,859百万円
- (11) 最近の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)
売上高 5,804百万円
営業損失 5百万円

3 株式の譲渡先の概要

- (1) 商号 大阪トヨタ自動車株式会社
- (2) 代表者 代表取締役社長 横山 昭一郎
- (3) 所在地 大阪市西区立売堀三丁目1番1号
- (4) 事業の内容 自動車小売業
- (5) 資本の額 1,265百万円

4 譲渡する株式数、譲渡金額および譲渡前後の所有株式数の状況

- (1) 異動前の所有株式数 180,000株 (所有割合 100%)
- (2) 譲渡株式数 180,000株 (譲渡金額 1,250百万円)
- (3) 異動後の所有株式数 0株 (所有割合 0%)

5 譲渡損益

平成19年3月期において195百万円を特別利益として計上見込であります。

6 連結セグメントに与える影響

現在、連結事業セグメントのうち自動車販売事業セグメントにつきましては、トヨタカローラ浪速株式会社により構成されていますが、トヨタカローラ浪速株式会社の株式売却により、当社グループの業績に同社の影響が及ぶことがなくなることから、平成19年3月期以降、自動車販売事業セグメントは消滅いたします。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,576		3,671		3,436	
2 受取手形	6	10,918		12,761		11,169	
3 売掛金		11,736		10,263		11,579	
4 有価証券		4,901		7,606		7,701	
5 たな卸資産		5,613		5,751		6,008	
6 繰延税金資産		696		773		710	
7 その他		472		280		646	
貸倒引当金		154		155		169	
流動資産合計			37,759 48.6		40,953 51.0		41,082 50.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	3	12,397		11,842		12,016	
(2) 機械及び 装置		1,123		1,279		1,140	
(3) 土地	3	12,482		12,660		12,379	
(4) 建設仮勘定		101		56		75	
(5) その他		1,156		1,074		1,057	
有形固定資産 合計		27,262		26,912		26,670	
2 無形固定資産		381		333		349	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価 証券		5,331		5,335		6,052	
(2) 投資損失 引当金				275			
(3) その他		6,992		7,101		7,240	
貸倒引当金		99		60		66	
投資その他の 資産合計		12,224		12,102		13,227	
固定資産合計			39,867 51.4		39,349 49.0		40,246 49.5
資産合計			77,627 100.0		80,302 100.0		81,329 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,867		1,975		2,094	
2		8,058		7,307		8,271	
3				1,000		1,000	
4		453		534		410	
5	2	3,133		3,571		3,448	
			13,512	17.4		14,387	17.9
流動負債合計							
固定負債							
1		1,000					
2		6					
3	3	4,263		4,323		4,292	
4		1,671		1,642		1,688	
5		217		204		251	
6	3	444		401		427	
7		1,269		1,724		2,181	
			8,872	11.4		8,296	10.3
固定負債合計							
負債合計							
			22,385	28.8		22,684	28.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
資本準備金							
		11,718				11,718	
資本剰余金合計							
			11,718	15.1		11,718	14.4
利益剰余金							
1		546				546	
2		28,466				28,466	
3		1,543				2,910	
			30,556	39.4		31,923	39.3
利益剰余金合計							
その他有価証券 評価差額金							
		1,500	1.9			2,072	2.5
自己株式							
		432	0.5			349	0.4
資本合計							
			55,242	71.2		57,264	70.4
負債資本合計							
			77,627	100.0		81,329	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				11,899	14.8		
2 資本剰余金							
資本準備金				11,718			
資本剰余金 合計				11,718	14.6		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				546			
(2) その他利益 剰余金							
圧縮積立金				2,422			
圧縮特別積 立金				253			
別途積立金				27,434			
繰越利益 剰余金				2,130			
利益剰余金 合計				32,786	40.9		
4 自己株式				320	0.4		
株主資本合計				56,084	69.9		
評価・換算差額 等							
1 その他有価証 券評価差額金				1,534	1.9		
2 繰延ヘッジ 損益				0	0.0		
評価・換算 差額等合計				1,533	1.9		
純資産合計				57,617	71.8		
負債純資産 合計				80,302	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			23,465	100.0		24,625	100.0		49,074	100.0
売上原価	1		18,608	79.3		19,244	78.2		39,119	79.7
売上総利益			4,857	20.7		5,381	21.8		9,955	20.3
販売費及び 一般管理費	1		3,866	16.5		3,949	16.0		7,612	15.5
営業利益			991	4.2		1,431	5.8		2,342	4.8
営業外収益	2		206	0.9		205	0.8		368	0.7
営業外費用	3		148	0.6		200	0.8		347	0.7
経常利益			1,049	4.5		1,437	5.8		2,363	4.8
特別利益	4		161	0.7		803	3.3		1,821	3.7
特別損失	5 6		267	1.2		332	1.3		649	1.3
税引前中間 (当期)純利益			942	4.0		1,909	7.8		3,535	7.2
法人税、 住民税 及び事業税		484			946			1,025		
法人税等 調整額		159	324	1.4	151	794	3.3	346	1,371	2.8
中間(当期) 純利益			618	2.6		1,114	4.5		2,164	4.4
前期繰越利益			1,011						1,011	
中間配当額									140	
自己株式処分 差損			87						125	
中間(当期) 未処分利益			1,543						2,910	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計	
				圧縮積立金	圧縮特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	11,899	11,718	546	1,932		26,534	2,910	31,923	349	55,191
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							211	211		211
圧縮積立金の取崩(注)				29			29			
圧縮積立金の積立(注)				519			519			
圧縮特別積立金の積立(注)					253		253			
別途積立金の積立(注)						900	900			
役員賞与(注)							26	26		26
中間純利益							1,114	1,114		1,114
自己株式の取得									1	1
自己株式の処分							13	13	30	16
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				489	253	900	779	863	28	892
平成18年9月30日残高(百万円)	11,899	11,718	546	2,422	253	27,434	2,130	32,786	320	56,084

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,072		2,072	57,264
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				211
圧縮積立金の取崩(注)				
圧縮積立金の積立(注)				
圧縮特別積立金の積立(注)				
別途積立金の積立(注)				
役員賞与(注)				26
中間純利益				1,114
自己株式の取得				1
自己株式の処分				16
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	537	0	538	538
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	537	0	538	353
平成18年9月30日残高(百万円)	1,534	0	1,533	57,617

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (イ)原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっています。 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっています。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法により、その他の有形固定資産は定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～50年 機械及び装置 5～17年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費及び無償修理費に備えるため、過去の実績に基づき当中間期負担額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額を発生翌事業年度より費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費及び無償修理費に備えるため、過去の実績に基づき当期負担額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額を発生翌事業年度より費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
6 収益及び費用の計上基準	売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上の環境事業プラント工事については、工事進行基準を採用しています。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 振当処理の要件を満たしている為替予約等については、全額振当処理を行っています。 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段為替予約 ヘッジ対象外貨建金銭債務</p> <p>b ヘッジ手段金利スワップ ヘッジ対象手形割引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、実需の範囲内に、また金利スワップについては、手形割引残高の範囲内に限定していません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利も含めた相場変動幅すべてをその評価対象に含めています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しています。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約及び金利スワップ取引の管理は、財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税引前中間純利益は131百万円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は57,618百万円であります。 また、前中間会計期間において「資産の部」の「その他」に含めて表示していましたが「繰延ヘッジ損失」は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しています。なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ損失について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は6百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税引前当期純利益が131百万円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額	17,234百万円	17,109百万円	16,757百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	同左	
3 担保に供する資産	土地 749百万円 建物 3,210百万円 計 3,960百万円	土地 749百万円 建物 3,053百万円 計 3,803百万円	土地 749百万円 建物 3,131百万円 計 3,880百万円
担保付債務	長期預り保証金 4,153百万円 長期前受収益 279百万円 計 4,433百万円	長期預り保証金 4,213百万円 長期前受収益 209百万円 計 4,423百万円	長期預り保証金 4,183百万円 長期前受収益 245百万円 計 4,428百万円
4 保証債務			
(1) ㈱クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務	4,600百万円 (連帯保証であり、当社の負担割合は50%)	4,435百万円 (連帯保証であり、当社の負担割合は50%)	4,600百万円 (連帯保証であり、当社の負担割合は50%)
(2) ㈱クリーンステージの私募債発行に対する保証債務	600百万円 (連帯保証であり、当社の負担割合は50%)	708百万円 (連帯保証であり、当社の負担割合は50%)	755百万円 (連帯保証であり、当社の負担割合は50%)
(3) ㈱エフ・イ・イのリース契約に対する保証債務	346百万円	11百万円	288百万円
(4) 極東開発パーキング㈱のリース契約に対する保証債務	百万円	247百万円	百万円
(5) 当社製品販売先のリース会社等の有するリース債権の保証債務	45百万円	37百万円	43百万円
	計 5,592百万円	計 5,441百万円	計 5,686百万円
5 受取手形割引高	2,069百万円	2,069百万円	2,069百万円
6 受取手形中間会計期間末日残高		中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれています。 受取手形 391百万円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 493百万円 無形固定資産 38百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 494百万円 無形固定資産 47百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,006百万円 無形固定資産 89百万円
2 営業外収益の主要項目 受取利息 12百万円 受取配当金 139百万円 証券化匿名組合 分配金 25百万円 投資信託分配金 0百万円 社宅賃貸料 2百万円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 27百万円 受取配当金 134百万円 投資信託分配金 6百万円 社宅賃貸料 3百万円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 23百万円 受取配当金 217百万円 証券化匿名組合 分配金 25百万円 投資信託分配金 0百万円 社宅賃貸料 5百万円
3 営業外費用の主要項目 支払利息 45百万円 手形売却損 18百万円 売上割引 19百万円 たな卸資産廃却 損 25百万円 生産体制整備費 用 3百万円 休止資産費用 8百万円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 41百万円 手形売却損 18百万円 売上割引 23百万円 たな卸資産廃却 損 84百万円 休止資産費用 7百万円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 84百万円 手形売却損 37百万円 売上割引 36百万円 たな卸資産廃却 損 103百万円 生産体制整備費 用 8百万円 休止資産費用 23百万円
4 特別利益の主要項目 投資有価証券売 却益 158百万円 貸倒引当金戻入 益 2百万円	4 特別利益の主要項目 関係会社株式売 却益 788百万円 貸倒引当金戻入 益 14百万円	4 特別利益の主要項目 固定資産売却益 1,628百万円 投資有価証券売 却益 158百万円 ゴルフ会員権貸 倒引当金戻入益 34百万円 貸倒引当金戻入 益 0百万円
5 特別損失の主要項目 固定資産処分損 6百万円 早期退職優遇金 6百万円 ゴルフ会員権評 価損 2百万円 ゴルフ会員権貸 倒引当金繰入損 0百万円 減損損失 131百万円 創立50周年記念 費用 119百万円	5 特別損失の主要項目 固定資産処分損 11百万円 投資有価証券評 価損 7百万円 減損損失 32百万円 投資損失引当金 繰入損 275百万円	5 特別損失の主要項目 固定資産処分損 48百万円 早期退職優遇金 9百万円 投資有価証券売 却損 12百万円 ゴルフ会員権評 価損 28百万円 ガス化溶融施設 特別研究費 297百万円 減損損失 131百万円 創立50周年記念 費用 119百万円

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
6 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失131百万円を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>青森県八戸市他(4件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行なっています。その結果、時価が下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は土地 128百万円、建物 3百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地・建物	青森県八戸市他(4件)	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失32百万円を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県八戸市他(2件)</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地・建物</td> <td>静岡県伊東市</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行なっています。その結果、時価が下落している遊休資産については当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また売却予定資産については正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は土地 30百万円、建物 2百万円であります。なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	青森県八戸市他(2件)	23	売却予定資産	土地・建物	静岡県伊東市	9	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失131百万円を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>青森県八戸市他(4件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行なっています。その結果、時価が下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は土地 127百万円、建物 3百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地・建物	青森県八戸市他(4件)
用途	種類	場所																									
遊休資産	土地・建物	青森県八戸市他(4件)																									
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																								
遊休資産	土地	青森県八戸市他(2件)	23																								
売却予定資産	土地・建物	静岡県伊東市	9																								
用途	種類	場所																									
遊休資産	土地・建物	青森県八戸市他(4件)																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	402,136	1,221	32,732	370,625

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,221株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション行使に伴う減少 32,550株

単元未満株式の売渡しによる減少 182株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>791</td> <td>439</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>405</td> <td>206</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>556</td> <td>331</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,753</td> <td>977</td> <td>775</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	791	439	352	車両及び運搬具	405	206	198	工具器具及び備品	556	331	224	合計	1,753	977	775	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>908</td> <td>671</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>371</td> <td>187</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>406</td> <td>258</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,687</td> <td>1,117</td> <td>569</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	908	671	237	車両及び運搬具	371	187	183	工具器具及び備品	406	258	148	合計	1,687	1,117	569	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>979</td> <td>644</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>421</td> <td>234</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>562</td> <td>381</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,964</td> <td>1,260</td> <td>703</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	979	644	335	車両及び運搬具	421	234	186	工具器具及び備品	562	381	181	合計	1,964	1,260	703
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	791	439	352																																																											
車両及び運搬具	405	206	198																																																											
工具器具及び備品	556	331	224																																																											
合計	1,753	977	775																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	908	671	237																																																											
車両及び運搬具	371	187	183																																																											
工具器具及び備品	406	258	148																																																											
合計	1,687	1,117	569																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	979	644	335																																																											
車両及び運搬具	421	234	186																																																											
工具器具及び備品	562	381	181																																																											
合計	1,964	1,260	703																																																											
(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 333百万円 1年超 442百万円 計 775百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 274百万円 1年超 294百万円 計 569百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 344百万円 1年超 359百万円 計 703百万円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 178百万円 減価償却費相当額 178百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 186百万円 減価償却費相当額 186百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 388百万円 減価償却費相当額 388百万円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当社は、平成17年8月30日開催の当社取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしています。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成17年11月18日付をもって平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 14,245,889 株
- 3 配当起算日 平成17年10月1日

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は、平成18年4月1日付で当社100%子会社であるトヨタカローラ浪速株式会社の全株式を譲渡いたしました。

1 譲渡の理由

当社は、平成16年4月をスタートとする中期経営計画「Plan2004」のもと、経営基盤を強化し、企業の発展と企業価値の向上を図るため、選択と集中による事業の再構築に鋭意取り組んでおり、特に本業である特装車事業と環境事業の強化・拡大に努めております。

このような中、これらの事業とシナジー効果が薄い自動車販売事業から撤退し、経営資源を特装車事業、環境事業に集中するため、この度トヨタカローラ浪速株式会社の全株式を大阪トヨタ自動車株式会社に譲渡いたしました。

2 譲渡した子会社の概要(平成18年3月31日現在)

- (1) 商号 トヨタカローラ浪速株式会社
- (2) 代表者 代表取締役社長 大前 勇
- (3) 所在地 大阪市浪速区敷津西一丁目1番2号
- (4) 設立年月日 昭和36年4月7日
- (5) 事業の内容 自動車小売業
- (6) 決算期 3月31日
- (7) 従業員数 150名
- (8) 事業所 本社(大阪市浪速区)他
- (9) 資本の額 90百万円
- (10) 総資産 5,859百万円
- (11) 最近の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
 - 売上高 5,804百万円
 - 営業損失 5百万円

3 株式の譲渡先の概要

- (1) 商号 大阪トヨタ自動車株式会社
- (2) 代表者 代表取締役社長 横山 昭一郎
- (3) 所在地 大阪市西区立売堀三丁目1番1号
- (4) 事業の内容 自動車小売業
- (5) 資本の額 1,265百万円

4 譲渡する株式数、譲渡金額および譲渡前後の所有株式数の状況

- (1) 異動前の所有株式数 180,000株 (所有割合 100%)
- (2) 譲渡株式数 180,000株 (譲渡金額 1,250百万円)
- (3) 異動後の所有株式数 0株 (所有割合 0%)

5 譲渡損益

平成19年3月期において757百万円を特別利益として計上見込であります。

(2) 【その他】

平成18年11月16日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第72期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額 211百万円

1株当たりの額 5円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|---|---------------------------|---|
| (1) 自己株券買付
状況報告書 | | | | 平成18年4月14日
平成18年5月12日
平成18年6月12日
平成18年7月13日及び
平成18年12月13日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第71期) | 自 | 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 晃 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 晃 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 晃 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、極東開発工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 晃 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、極東開発工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。